

# えべつ 市議会だより

平成28年2月1日発行

## No.124

発行 江別市議会  
江別市高砂町6番地  
電話011(381)1051  
編集 市議会報編集委員会  
印刷 江別印刷業協同組合



～ 商業施設EBRI（旧ヒダ工場）～

26年度一般会計・4特別会計決算を認定

## 主な内容

- ◇ 第4回定例会の概要…………… 2～3
- ◇ 意見書…………… 3
- ◇ 一般質問…………… 4～7
- ◇ 決算審査の概要…………… 8

市議会ホームページ <http://www.city.ebetsu.hokkaido.jp/site/gikai/>

障がいのある方のための、点字とCDによる「えべつ市議会だより」もあります。

〔詳細〕福祉課障がい福祉係 ☎381-1031

# 平成27年 第4回 定例会

第4回定例会は11月26日から12月11日まで16日間の会期で開かれました。指定管理者の指定や一般会計補正予算などの議案10件、諮問1件、選挙1件、意見書案2件、報告4件を議了したほか、一般会計や各特別会計の26年度決算を認定しました。

一般質問は7日から9日までの3日間行われ、12名の議員が市政全般にわたって市長の見解をただしました。

議案と決算審査の内容についてお知らせします。

## 一般議案

### ◎指定管理者の指定

平成28年4月1日から平成32年3月31日まで指定管理者として公の施設の管理を行う団体を選定したことから、議会の議決を経て、指定するものです。

### 指定管理者の指定

| 施設名         | 指定管理者に指定する団体         |
|-------------|----------------------|
| 旧町村農場       | 江別河川防災環境事業協同組合       |
| 野幌老人憩の家     | 特定非営利活動法人えべつ協働ねっとわーく |
| 緑町老人憩の家     | 公益社団法人江別市シルバー人材センター  |
| 大麻老人憩の家     | 公益社団法人江別市シルバー人材センター  |
| 旭公園ほか計228公園 | 草野作工株式会社             |

## 条例



旧町村農場

### ◎市議会の議員その他非常勤の職員等の公務災害補償等に関する条例の一部改正

共済年金が厚生年金に統一されたことに伴い、地方公務員災害補償法施行令が一部改正されたことから、併給調整の対象となる障害年金などについて、関連する規定を施行令と同じ内容に改めるものです。

### ◎市税条例等の一部を改正する条例の一部改正

番号法の施行に伴い、市が作成する納付書及び納入書に記載すべき事項として法人番号を加えた規定について、総務省より、納税者等に対して

行う手続には、原則として番号を付さない旨の通知が発せられたことから、未施行の当該規定を削除するものです。

## 人事・選挙

### ◎人権擁護委員候補者の推薦

◇龍本英世氏の推薦を可と  
答申。

### ◎公平委員会委員の選任

◇佐藤允氏の再任に同意。

### ◎選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙

委員に桐生和則氏、澁谷真澄氏、洞野博文氏、中井悦子氏を、補充員に西脇崇晃氏、漆原滋氏、松下博樹氏、大西実亜氏を選挙しました。  
任期は平成27年12月24日から4年間で、補充員の補充順序は記載のとおりです。

## 予算・決算

### ◎一般会計補正予算

国等の予算動向による変更や緊急を要するものへの措置などにより、2億5千125万1千円を増額し、予算総額は、464億8千977万9千円になりました。

した。

### ◎国民健康保険特別会計補正予算

後期高齢者支援金などの負担額の確定に伴い、266万6千円を増額し、予算総額は、148億2千666万6千円になりました。

### ◎平成26年度一般会計・国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計・介護保険特別会計・基本財産基金運用特別会計の決算認定

一般会計ほか各特別会計決算が認定されました。  
審査経過など詳しくは、8ページをごらんください。

## 報告

### ◎専決処分

交通事故による物的損害の賠償について、相手方との示談が成立した旨報告されました。



### 一般会計補正予算の概要

| 事業内容   | 補正額(千円)        |
|--|----------------|
| ふるさと納税普及促進事業(ふるさと納税の寄附件数の増に伴う特産品購入費等の追加)         | 9,793          |
| 基金積立金(ふるさと納税の寄附件数の増に伴う基金積立金の追加)                  | 18,800         |
| 商工業近代化資金融資事業(市内企業の設備投資等の増に伴う貸付金の追加)              | 84,403         |
| 道路事業事務費(江別駅跨線人道橋整備工事に係る社会資本整備総合交付金の過年度分精算による返還金) | 13,955         |
| 幼稚園就園奨励費補助金(交付対象者数の増による追加)                       | 7,942          |
| 校舎屋体耐震化事業(小学校4校の屋体非構造部材耐震改修費の追加)                 | 105,916        |
| その他(学生地域定着自治体連携事業ほか計7事業)                         | 10,442         |
| <b>補正総額</b>                                      | <b>251,251</b> |

## 意見書

次の意見書を国に提出しました。

### ◎ブラッドパッチ療法法の保険適用及び脳脊髄液減少症の治療推進を求める意見書

脳脊髄液減少症は、外見では症状がわからないため、患者や家族は、医療現場や交通事故時の保険関係者の無理解に肉体的・精神的な苦痛を味

わってきました。

平成24年にブラッドパッチ療法が先進医療として承認され、平成26年1月に行われた先進医療会議においては、ブラッドパッチ治療の有効率は82%と報告されたところです。さらに、外傷を機に発生する脳脊髄液の漏れの診断基準の研究がなされており、ブラッドパッチ療法法の保険適用が切に望まれます。このため、脳脊髄液減少症

の治療法であるブラッドパッチ療法を保険適用とすること、厚生労働省の研究事業において、18歳未満の症例を加えること、また、脳脊髄液減少症の早期発見・早期治療のため、医療関係機関への情報提供を徹底することについて、早期に実現するように国に要望しました。



### ◎地方大学の機能と基盤強化を求める意見書

地方創生に向けた政府の総合戦略において、地方大学の果たす役割は重視されており、特に、地域ニーズに対応した人材育成や地方課題の解決への貢献、地元企業への就職率の向上、地元への若者の定着など、これまで以上の取り組みが期待されています。しかし、国立大学の運営費補助金は年々削減され、教育の質の低下や将来的な学生定員数の削減につながりかねな

い状況にあり、私立大学においても、少子化の進行による定員充足率の低下や私学助成の減額により、大学経営そのものに大きな影響を与えています。

このため、地域ニーズに即した人材育成や技術開発を初め、地域課題の解決に向けた地元自治体や産業界等と連携した取り組み等に対し支援の充実を図ること、また、若者が地方でも一定水準の専門知識を習得できるよう、教育の質の確保を図り、大学の学生定員を確保するとともに、授業料が引き上げられないよう、その基盤となる国立大学法人運営費交付金の充実を図り、私立大学に対する私学助成を拡充することについて、早期に実現するように国に要望しました。



北翔大学



札幌学院大学



酪農学園大学



北海道情報大学

## 議会の動き

〔11月〕

12日 経済建設常任委員会  
13日 経済建設常任委員会  
生活福祉常任委員会

16日 総務文教常任委員会  
20日 議会運営委員会

26日～12月11日  
第4回定例会

27日 経済建設常任委員会  
総務文教常任委員会

30日 生活福祉常任委員会  
〔12月〕

7日 議会運営委員会  
7日～9日 一般質問

11日 議会運営委員会  
議会報編集委員会

〔1月〕  
18日 議会報編集委員会  
28日 議会運営委員会

## 次期定例会の予定

第1回定例会

2月29日～3月25日

常任委員会

3月1日～4日

一般質問

3月8日～10日

予算特別委員会

3月14日～22日

# 一般質問

今定例会では、12人の議員が一般質問を行いました。各議員が行った質問の中から2項目を選び、要約して掲載しています。

うちやま  
**内山 祥弘** 議員

民主・市民の会

## カラーユニバーサルデザイン

**問** 各種計画等の作成時や教育環境におけるカラーユニバーサルデザインの考え方は。

**答** 色覚タイプの違いを問わず、より多くの人に利用しやすい環境や情報などを提供するカラーユニバーサルデザインの考え方に基づくことは、全ての人が地域で安心して暮らしていく上で重要なことであると考えている。

色覚障がい の程度によつてはその見え方が異なり、一律に基準化できないなどの問題もあるが、市の事業における配付物や掲示物を作成する際には、障がいのある方にも情報が正確に伝わるよう、配慮していきたい。

## ディスプレイシアへの対応

**問** 教育現場においてディスプレイシアの児童生徒にどう対応しているか。

**答** ディスプレシアとは、知的に問題はなく視覚や聴覚にも異常がないものの、読み書きに著しい困難を持つ症状を指し、市内の小・中学校には、該当すると思われる児童生徒が数名いることを把握している。ディスプレイシアへの対応として、特別支援教育に関する研修を受けた支援員を各学校に配置しているほか、電子黒板等を活用して文字と一緒に音声聞かせること等の配慮を行っている。

このほか、大学等が活躍するまちづくりについて質問がありました。

うら  
**裏 君子** 議員

公明党

## 歯科保健対策

**問** 学校におけるフッ化物洗

口導入についての検討スケジュールと市教委としての意思決定時期は。

**答** これまで学校で実施する保健事業は、全員で行うことを基本に進めてきている。フッ化物洗口についても、できる限り全ての児童や保護者が、制度を理解して参加する形になるよう検討することが大切であると考えている。

保護者の中には、フッ化物に対する不安を抱く方もおり、希望者だけ実施することには賛否もあると考えられることから、いつまでに意思決定するかについては、関係機関との協議のあり方も含め、他の自治体での導入事例等を踏まえ引き続き検討していきたい。

## 景観行政団体への移行

**問** 建築物に関する申請に対して指導性、実効性を持つために、景観行政団体に移行する考えは。

**答** 当市が景観行政団体となった場合、市の地域特性等を踏まえた独自の景観計画を策定することが可能となるが、区域の設定や対象行為などの制限を新たに設けることから、慎重な検討が必要になると考えている。

町並みや景観に関する取り組みについては、これまでと同様に道の景観計画や地区計画制度の適用、建築協定などにより、市民や事業者の方々の合意形成を図りながら、良好な町並みづくりを進めていきたい。

このほか、高齢者が住みやすい地域づくりについて質問がありました。

よしもと  
**吉本 和子** 議員

日本共産党議員団

## 地域医療構想

**問** 病床再編等を目的とした地域医療構想の中で市立病院の役割をどう考えるか。

**答** 現在市立病院では経営改善の取り組みを進めており、病床の再編成に関しても地域医療構想に沿った病床機能の枠組みを意識しながら院内での議論を行っている。

この議論を踏まえ、引き続き救急や周産期など市民に欠かせない医療を提供し、地域の中核を担うとともに、今後さらにふえるであろう高齢者医療の中心として、住まい、医療、介護等が一体的に提供

される地域包括ケアシステムの中でその役割を果たしていきたい。



市立病院

## 交通安全対策

**問** 障がいに対応した交通安全対策を早急に講じるべきでは。

**答** 江別市交通バリアフリー基本構想では大麻、野幌、江別の3駅を重点整備地区として必要な対策を講じているほか、高砂駅においてもバリアフリー化を計画的に進めている。また、豊幌駅では、スロープの設置等についてJR北海道と継続的に協議しており、今後の対応については地元自治会とも相談していきたいと考えている。

今後も障がい者等が安全に歩行できる空間等の整備に努め、関係機関と調整を図りな

から交通事故を防止する取り組みを推進したい。

このほか、地元経済の振興について質問がありました。

堀 直人 議員

江別未来づくりの会

観光地域づくり

市の特性を生かした新しい観光行政について今後どのように取り組むのか。

25年度に旧来型ではない江別にあった観光のあり方について全市的な検討会を実施し、江別を知ってもらうことに主眼を置いた日帰り型観光の方向性が示されたところである。

特に、潜在的な要素を持つ



アンテナショップGET'S

食と農などを観光に取り入れることでビジネスにつながる可能性があるので、今後情報の発信拠点である江別アンテナショップGET'Sを活用し、地域の観光振興につながるよう努めたい。

人材等の誘致

新しい発想で地域の課題解決に取り組む人材等をどのように誘致するのか。

本年策定した江別市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、総務省が21年度より制度化した地域おこし協力隊制度を活用することについて検討することとしている。

制度の効果として、外部からの視点による地域活性化や任期満了後の定住等が挙げられ、新しい発想による地域課題解決にも役立つものと考えられることから、住みかえ支援や観光など具体的な活動内容について今後検討していきたい。

山本 由美子 議員

自民クラブ

市職員のボランティア活動

市職員が一市民としてボランティア活動に参加する意識を高めるための方策は。

職員が、まちづくりに貢献したいという思いを持ち職務に取り組むためには、日ごろから、市民対応や市民活動などさまざまな場面で、常に市民と接していくことが重要であり、その経験が公務にも生かされ、協働のまちづくりにつながるものと考えている。

今後とも、職員には事業の実施や職員研修等、あらゆる機会を捉えて働きかけを行い、また、地域イベントへの職員派遣を継続し、職員が自主的に地域活動に参加しやすい環境づくりに努めていきたい。

小・中学校でのICT活用

児童生徒の思考力や表現力向上のため、デジタル教科書を導入する考えは。

デジタル教科書は、教員が電子黒板等で提示して活用する指導者用と、児童生徒一人一人が個々の情報端末により活用する学習者用があり、いずれも教科書に準拠した形で発行されている。

一方で、購入費用の負担が大きく、全国的な普及は始まったばかりという状況である。

市教委としては、学校から各学級に配置された電子黒板をさらに効果的に活用するため、デジタル教科書の導入を求める意見が出されていることから、現在導入を検討している。



デジタル教科書

このほか、健康寿命延伸のための乳がん検診の拡大、健康増進のための前立腺がんの早期発見について質問がありました。

岡村 繁美 議員

民主・市民の会

公園のリニューアル

高齢者が活用できる健康遊具を設置した公園や、野幌森林公園周辺の環境を生かした水辺公園を整備しては。

市内の公園全体において、ラジオ体操や自治会での花見、夏祭りなどに、高齢者が参加する割合がふえ、公園の利用状況が変わってきていると認識している。今後とも、幅広い世代が利用できる公園再整備を進めていきたい。

サイクリングロード整備

誰でも自然を満喫しながら地域を再発見できる機会をつくるため、サイクリングロードを整備しては。

江別市都市計画マスタープランでは、必要に応じて自転車走行空間を整備するなど、安全で快適な通行環境の確保に努めるとし、また、第6次総合計画においても、都市づくりの中で健康・福祉環境など生活基盤の総合的な充実を図るとしている。

健康づくりや観光の観点からも、石狩川、野幌森林公園、野菜直売所、観光施設等を結ぶ新たなルートの選定も含め、

今後の対応について庁内で検討していきたい。



サイクリングロード(札幌市)

このほか、恒久平和の取り組み、石狩川・千歳川合流点における堤防整備について質問がありました。

諏訪部 容子 議員

民主・市民の会

新オレンジプラン

同プランで30年度までに設置を求められている認知症初期集中支援チームの進捗状況は。

同チームは認知症サポート医のほか、保健師等の保健福祉関係者の参画が必須となっており、サポート医の所属する医療機関や資格者のいる介護福祉関係機関等と協議を

進めたいと考えている。

また、チーム員となる資格者には国が定める研修を受講することが課せられており、人材の養成や他の認知症施策推進事業などの進捗状況を見きわめながら、早期に設置できるよう努めたい。

シニアサロン事業

認知症の人を含む高齢者が地域の人と交流できるサロン活動を支援すべきでは。

高齢者が社会参加する機会や居場所が地域にあることは、介護予防の意義も含めて重要であると認識している。

市内でも社会福祉法人や住民主体の集まり等において、多様な人が集まるカフェやサロンのような取り組みが徐々に広がりをを見せており、市としては、このような住民主体の通いの場の活動がさらに盛んになっていくためにどのような支援ができるのか検討していきたい。

清水 直幸 議員

自民クラブ

江別駅周辺地区の活性化

千歳川の堤防強化の影響を考慮し、土地利用検討委員会で地区全体を視野に入れた検討が必要では。

同地区の活性化につながる利活用の方針を検討するため設置された江別駅周辺地区土地利用検討委員会では、平成28年3月に統合される江別小敷地の速やかな利活用を優先事項とし、活用による効果が同地区に広がることを期待できる土地利用策を集中的に検討している。

このため、千歳川の堤防強化の影響等については、今後新たな対応が必要になるものと考えている。

所得の格差と子供の教育

市内の小・中学生の学力平準化に向けた取り組みは。

学校教育において、家庭の経済状況にかかわらず全ての子供が質の高い教育を受け、能力や可能性を伸ばしていけるようにすることが必要と考えている。市教委では、授業での少人数指導等により理解のおくれがちな子供へのきめ細かな学習支援による基礎学力の定着や、経済的支援としての就学援助、福祉関連機関との連携を高めるスクールソ

ーシャルワーカー事業などに取り組んできたところである。今後も市内の小・中学生がひとしく意欲を持って学習していけるよう学校教育の充実を図りたい。

このほか、市道舗装の老朽化に伴う激しい傷みの道路の補修、ふるさと納税の功罪について質問がありました。

齋藤 一 議員

日本共産党議員団

TPP協定

当市の農業等に大きな影響を与えると判断した場合は、TPPからの撤退を求める姿勢が必要では。

国会ではこれから審議が始まることから、TPP協定の及ぼす影響が現在正確に示されていない。北海道市長会では特別委員会での今後の対応等について総合的に協議を行うところであり、当市も同委員会の部会に参加している。

そこでの協議結果や国の対応状況を踏まえ、市としてはTPP協定が地域経済や市民生活へ悪影響を与えることのないよう、引き続き北海道市長会や全国市長会を通じて対応していきたい。

市内のバス路線

バス路線廃止後の代替交通機関について市の考えは。

地域公共交通会議において、バス実証運行の結果等を踏まえ、駅を中心とした効率的なバス交通体系のほか、全市的な視点から市内公共交通のあり方について検討を進めていくこととしている。

市としては、これらの検討を踏まえ、高齢者や通勤・通学者など地域の需要特性に応じた公共交通のあり方について検討していきたい。

宮川 正子 議員

公明党

高齢障がい者の支援

介護保険と障がい福祉サービスとの併用についての周知方法と併用するための条件は。

国の通知等では、基本的には介護保険サービスを優先するとしているが、障がい福祉独自のサービス利用を希望

する場合等には障がい福祉サービスからも支給するものとして。当市では、要介護度や障がいの状況等をしんしやくし、個別の相談を受けた上で併用の対応を行っている。65歳に到達する障がい福祉サービス利用者に対しては、今後、障がい福祉サービスが併用できることを周知し、ケアマネージャー等への周知方法についても検討したい。

### 要介護度の改善

**問** 要介護度改善に取り組む事業所に成功報酬を導入することについて市の考えは。

**答** 介護サービスにおけるより質の高いケアの提供により要介護度の改善が見られた事業所に対して独自に報酬を交付する制度の導入に際しては、評価指標を市独自でつくる必要がある。

**現在、国において次期介護報酬改定に向けて評価指標や基準づくりを検討中であり、市としても、要介護者の心身状態の改善は自立した生活への期待や介護給付費の抑制につながるかと考えているが、当面は今後の国の議論や動向を注視したい。**

このほか、高齢者、障がい者の方が読みやすい大活字図書、家族介護者支援、子育て支援などについて質問がありました。

つのだ

はじめ  
一 議員

自民クラブ

### 新規創業支援策

**問** 産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画の取り組み状況は。

**答** 創業支援事業計画は、市区町村が地域での創業を促進させるため、商工会議所などと連携した創業支援を実施する計画を作成し、国から認定を受けるものである。

当市においては、商工会議所と連携した創業支援体制の構築について調整し、年内の計画申請に向け、国と協議を進めており、起業からフォロワーアップまで一貫した支援を行う体制づくりを進めることを予定している。

### 農業の将来展望

**問** 農業生産基盤の整備に対する現状と今後の具体策は。

**答** 現在の取り組み状況は、江

別南地区の国営かんがい排水事業が今年度で終了し、来年度は引き続き、排水路の延長部分を道営事業により整備する予定である。また、江別南幌地区の国営かんがい排水事業については、地元期成会として国に中央要請活動を行っており、来年度概算要求に全体実施設計に係る事業費が盛り込まれたところである。農業生産基盤の整備については、多額な事業費が必要となることから、補助事業の活用について国、道とも十分協議して進めていきたい。

このほか、清掃事業について質問がありました。

とくだ

さとし  
議員

公明党

### 市民後見人への支援体制

**問** 市民後見人が安心して活動に専念できるように、後見実施機関を設置すべきでは。

**答** 老人福祉法では、市町村の努力義務として、市民後見人の養成研修の実施や、活動支援のための後見実施機関の設置を求めている。

市としても、今年度実施している養成講座において育成

される市民後見人候補者が、適切な活動を行うための体制を構築し、後見人活動を支援することは重要であると考えている。今後は、3年程度をめぐり、後見実施機関を設置できるように進めていきたい。

### 公共工事の発注

**問** 公共工事の品質確保の促進に関する法律の改正を受け、市として今後どのように対応する考えか。

**答** 平成26年の法改正を受け、入札参加者から提出される積算内訳書により市場取引価格の把握に努め、競争入札参加資格申請においては、労働環境改善の一環として、社会保障等未加入業者を排除してきた。また、工事発注及び契約担当の職員が、研修等に参加し、法の基本理念等について理解を深めるよう努めてきた。今後も、国や道の動向を注視し、担当職員が法の趣旨について共通の認識を持ち、中長期的な担い手確保などを含め、法の基本理念にのっとりた発注を実施していきたい。

このほか、認知症施策推進総合戦略を踏まえた江別市における認知症対策について質問がありました。

## 議会報告会「第2回市民と議会の集い」を開催しました。

昨年11月6日に、議会報告会「第2回市民と議会の集い」を本会議場にて開催いたしました。

今回は67名の方にご参加いただき、限られた時間でしたが、皆様から貴重な意見をいただきました。まことにありがとうございました。

なお、結果報告書については2月下旬ごろ、市議会ホームページ及び各公民館などでご覧いただくことができる予定です。



# 決算審査の概要

平成26年度の一般会計ほか各特別会計の決算は、第3回定例会の最終日に9名で構成する決算特別委員会に付託され、10月22日から6日間にわたって各常任委員会の所管ごとに審査を行った後、第4回定例会の初日に採決されました。

一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計は、それぞれ賛成多数により、基本財産基金運用特別会計は、全員一致により、いずれも認定されました。

## 主な質疑

**問** 江別の顔づくり事業による土地区画整理事業の進捗は。  
**答** 23年度時点では、計画に比べ実績が10%以上低かったが、他の移転補償や周辺整備が進むにつれて、地権者の協力が得られてきたことなどから、26年度においては計画と実績の差は約2%となっており、おくれを取り戻している。今後においても、地権者の

精神的な負担にならないよう、丁寧な説明をした上で協議を進め、理解と協力を得られるよう最大限努力し、平成30年の工事完了に向けて取り組んでいきたい。

**問** 海外市場開拓支援事業の成果と展望は。  
**答** 平成26年11月に、シンガポールにおいて、市内5社の12商品を持参しブース出展したほか、現地のバイヤーに商品を紹介したところ、市内事業者に関心があるなど、反応があった。

市内事業者に対しては、現地での販売状況や試食提供の反応などをフィードバックし、海外販路開拓に向けた支援を行っている。今後は、市内事業者が直接海外で商品販売をするほか、現地企業との商談なども予定している。

**問** 街路灯LED化促進奨励金制度によるLED防犯灯の設置状況と効果は。  
**答** 消費電力量削減によるコストの節減と環境負荷の軽減を図るためにLED化促進奨励金を交付してきたことにより、自治会の防犯灯におけるLED灯の割合は、24年度末の6.6%から26年度末の39.6%

%へと増加しており、飛躍的にLED化が進んでいる。また、平成26年11月より電気料金が12.4%値上げされたものの、自治会等に対し防犯灯にかかる電気料金の6割を補助する防犯灯維持費補助金は微増にとどまっており、LED化による電気料金の削減効果があらわれている。

**問** 国民健康保険特定健康診査における新たな取り組みは。  
**答** 40歳と65歳の方及びその配偶者を対象とした節目年齢健診の実施により、対象年齢の受診率の向上につながっており、さらなる受診率向上のため、事後調査を行うとともに対策を検討していきたい。

また、低受診率地区に対して、保健師が訪問して健診の意義を説明するとともに受診勧奨を行ったところ、当該地区の受診率が25年度の15.52%から26年度は24.18%へと向上し、新たな取り組みの成果が見られた。

**問** 大学と連携した各種事業による成果の活用は。  
**答** 大学連携調査研究事業による成果は、江別商工会議所の協力をいただく中で、事業報告会での発表などを通じて、

地元企業への周知に一層の取り組みを行っていきたい。また、学生の地域活動については、大学連携学生地域活動支援事業の内容が浸透し、学生からの応募件数がふえている。26年度は、発表の場として学生コンペティションを実施したところであり、こうした提案が地域活動につながり、さらに卒業後の地域への定着につながるよう、市としても力を入れていきたい。

**問** 電話催告による市税収納率向上の取り組みは。  
**答** コールセンターを活用した市税等の電話催告は、納付忘れなどの理由で未納となっている方へ納付を呼びかける有効な手段の一つと考えており、26年度からは、市税以外の保育料、介護保険料等にも対象を拡大したところである。

個人市民税は99%、市民税全体では95.3%と高い収納率となったが、今後も市税の収納率を上げるための方策の一つとして、取り組みを継続していきたい。

このほか、総務文教常任委員会所管では、ふるさと納税、地域防災力向上支援事業など、生活福祉常任委員会所管では、

救急救命活動の状況、保育所待機児童数の推移など、経済建設常任委員会所管では、街路樹の維持管理の考え方、鳥獣被害防止対策事業などに関する質疑を交わしました。

## 編集後記

旧ヒダ工場の活用が長年の課題でありましたが、いよいよ3月に商業施設「EBRI(エブリー)」として生まれ変わり、全面オープン予定です。いろいろなイベントもあり、多くの皆様に楽しんでいただけたと思います。

夏にはブラジルのリオデジャネイロでオリンピック、パラリンピックが行われます。国家や体制の違いを超えて限界に挑む姿は、見る私たちを引きつめます。スポーツ人口をふやすことは、健康寿命を伸ばすことにもつながります。

今夏の参院選からは18歳以上で投票できるようになります。若い世代の皆様にも政治への関心を高めていただけるよう、魅力ある議員、議会活動に努めてまいります。

本年もどうぞよろしくお願いたします。